

地域課題解決型研究活動報告書

～SDGsを踏まえて～

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



令和元年度地域課題解決型研究活動報告書一覧

- はじめに 「SDGs の歴史と本学の取り組み」…………… 1
九州国際大学 地域連携センター長 野村 政修
- 発刊に寄せて「SDGs 未来都市北九州市の取組みと
産学官民連携の強化に向けて」…… 2
北九州市企画調整局長 大庭 千賀子
- 「世界の豊かさと貧しさ
～なぜ私たちは SDGs を必要としているのか～」…………… 4
九州国際大学 現代ビジネス学部准教授 大津 健登
- 「自助から共助へ
～留学生の潜在的防災ニーズの視点から～」…………… 9
九州国際大学 現代ビジネス学部教授 村上 真理
- 「北九州の今、そして未来
～持続可能な住みよいまちを考える～」…………… 14
九州国際大学 法人事務局長 神力 潔司

SDGsの歴史と本学の取り組み

地域連携センター長 野村政修

最近、SDGsという言葉が人々に当然のように使われています。SDGsには前身があって、MDGs (Millennium Development Goals) と呼ばれます。MDGsは、2001年に国連でまとめられた2015年までの国際目標でした。MDGsにも前身があり、1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）でまとめられた国際的な開発目標と2001年開催の国連ミレニアム・サミットで採択された「国連ミレニアム宣言」です。国連環境開発会議は、さらに前身があって1972年にスウェーデンのストックホルムで開催された国連人間環境会議から由来します。国連人間環境会議では、先進国が公害問題を、途上国が貧困問題を議題にしようとした。

さて、MDGsは、8つの目標（極度の貧困と飢餓の撲滅、初等教育の達成、乳幼児死亡率の低下、環境の持続性確保など）を定めていました。2015年のMDGsの達成状況は、極度の貧困をあと一世代でこの世からなくせるところまで来ていると一定の成果を上げてはいましたが、残された課題もまだまだありました。さらに、グローバル化の進展により、貧困層と富裕層の格差、都市と農村の格差が広がっていました。難民問題や途上国の環境問題も顕著になっていました。そこで、「誰一人取り残さない世界へ」ということでSDGsがスタートしました。2030年を目標達成年としています。MDGsは各国政府や国際機関に達成が求められていましたし、先進国から途上国への支援という点が強調されていました。しかし、SDGsでは、市民一人ひとりそして民間企業にも取り組みの主体となるよう求められています。

このように、SDGsに至るまでには長い歴史があり、過去の取り組みのお陰もあって世界は少しずつ良くなってきているのだといえましょう。皆さんの日々の取り組みが大事なのです。

さて、本学ではSDGsについて数年前から取り組みが進められていました。特に、地域の防災について毎年研究会を行っていましたが、令和元年9月に北九州市企画調整局SDGs推進室様から「地域の防災人材の育成」の研究についてSDGsの視点から深めて欲しいとの依頼を受けて、さらなる研鑽を続けていました。この度、防災だけでなくその他の分野も併せてSDGs報告書としてまとめることができ、地域連携センター長として嬉しい限りです。関係者の皆様に感謝申し上げます。

2020年10月吉日

SDGs未来都市北九州市の取組みと産学官民連携の強化に向けて

北九州市 企画調整局長 大庭千賀子

平素より本市のSDGsの達成に向けた取組みにつきまして、多大なるご協力を賜り心よりお礼申し上げます。

また、九州国際大学におかれましては、地域に根付いた大学として、時代の変化に柔軟に対応しながら、若者の育成に取り組んでおられることに敬意を表します。

さて、2015年に国連の加盟国全会一致で採択された世界の共通目標であるSDGs（持続可能な開発目標）は、貧困や飢餓、ジェンダーの平等、環境問題などあらゆる社会問題を、2030年までに世界全体で解決し持続可能な社会を目指していこうというものです。

これらの解決には、市民・企業・教育機関・行政などのステークホルダーが連携していくことが求められており、本市においても全市一丸となってSDGs達成に向けた取組みを進めているところです。

本市は、公害克服の経験で培ってきた「市民力」や「ものづくりの技術」を活かし、市民を中心としたまちづくりや教育、アジア諸国とのパートナーシップを活かした環境国際協力や環境国際ビジネスなどに積極的に取り組んでまいりました。

本市のこれまでの取組みは、「経済・社会・環境」の三側面を統合的に解決していくことが求められるSDGsの理念を先取りしたものとして、OECDより、「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」にアジア地域で初めて選ばれるとともに、日本政府より、「SDGs未来都市」にも選定されるなど国内外から高く評価されております。

九州国際大学におかれましては、「地域の防災人材の育成」の研究をはじめ、地域課題の解決に向けた研究やゼミ活動などの実践を通じた教育や、激動する世界情勢にも対応できるようなグローバル人材の育成などにも積極的に取り組まれており、SDGsのトップランナーを目指す本市としましても大変喜ばしく感じております。

新型コロナウイルス感染症拡大により、新しい生活様式や働き方が求められるなど、様々な価値観が変化する中で、より柔軟で多様な生き方や考え方が重視されるようになりました。

次世代を担う人材を育成する大学には、高等教育研究機関としての責務だけでなく、このような時代の変化に対応し、地方創生や産業振興をはじめ、多くの地域課題の解決において重要な役割が期待されています。

九州国際大学におかれましても、今後とも地域や企業の方々との連携を深めながら、未来を切り拓く大学として益々ご発展されますことを心よりお祈り申し上げます。

2020年10月

令和元年度

地域課題解決型研究活動報告書

2019（令和1）年度 地域課題解決型研究活動報告書

事業名	令和元年度 私立大学等改革総合支援事業（タイプ3 地域連携型） 採択事業における地域課題解決型研究
研究テーマ	世界の豊かさと貧しさ ～なぜ私たちは SDGs を必要としているのか～
研究者氏名	大津健登（現代ビジネス学部）
背景	<p>国際連合広報センター「世界の動きと国連」によると、世界の様々な国家・都市・地域において、貧困・格差、移民・難民、紛争・テロ、宗教、人権、環境、安全保障などの問題が複雑化かつ多重化していることが報告されている。豊かな生活を享受している人もいれば、貧しい暮らしを余儀なくされている人たちも多く、世界の有様は私たちの想像を遥かに超える。</p> <p>世界の経済社会に関わる時代の大局を捉えれば、米中の覇権争いは熾烈を極め、英国の EU 離脱に伴う欧州地域の混乱は収束が見られず、新興国の著しい台頭などが挙げられるだろう。加えて GAF A をはじめとする多国籍企業は縦横無尽にあらゆる空間を駆け巡って、私たちの営みをまがりなりにも彩りあるものに行っている。また、保護貿易か自由貿易かの議論がつづくなかで、大国のあらしに影響されて国家が採る政策や制度の戦略が局面によって異なり、都市や地域も難しい舵取りが迫られている事態でもあるだろう。</p> <p>本事業で取り組まれている地域が抱える根本的な課題の解決かつ展望においては、こうした世界の形勢を考察する必要があるという問題意識を背景にしている。英国で開発の研究を代表するデイビッド・ヒュームは、『『どこか遠くで』起きた問題は、あつという間に『どこにでもある』問題になる』（デイビッド・ヒューム 2017：10）と鋭く指摘している。</p>
取組概要	<p>本研究では、世界の経済社会に関わる豊かさと貧しさの相克を様々な論点から言及し、SDGs に見られるような地球規模で取り組まれている協力の意義を希求した。地域を創生して世界を創造している私たちにとって、どのような視点・論点があるのか。本研究テーマの問題意識に沿った主要な文献・資料をサーベイし、思索した構成と内容となっている。</p>

1. 世界の現状

世界の状況を豊かさと貧しさに寄せて考察しよう。世界 90 カ国以上で貧困を克服しようとする人々を支援し、貧困を生み出す状況を変えるために活動している国際協力団体 Oxfam の 2018 年版の報告書「Reward Work, Not Wealth（資産ではなく労働に報酬を）」では（同報告書の日本語訳においてはオックスファム・ジャパンのウェブサイトもあわせて参照）、「昨年、世界で新たに生み出された富の 82% を世界の最も豊かな上位 1% の人たちが手にし、一方で世界の貧しい半分の 37 億人が手にした富の割合は 1% 未満だった」（Oxfam 2018 : 2）と述べられている。また、「バングラデシュの縫製工場で働く労働者が一生をかけて稼ぐ賃金に相当する報酬を、世界トップ 5 のアパレル・ブランドの CEO は、わずか 4 日間ほどで手にしている」（Oxfam 2018 : 11）と考察されている。

SDGs の前身で 2000～2015 年において取り組まれた MDGs の最終報告書では、途上国において 1 日 1.25 ドル以下で生活する人たちの割合が 1990 年 47% から 2015 年 14% と減少したことをはじめ、初等教育の就学率が 2000 年 83% から 2015 年 91% に向上したことが成果として挙げられている（国連 2015 : 3）。他方で、目標の達成に至らなかった乳幼児死亡率の削減と妊産婦の健康改善、解消されないジェンダーの不平等、十分ではない教育と生活の環境格差、1990 年から 50% もの増大が見られた二酸化炭素の排出量は、喫緊の課題として言及された（国連 2015 : 3～8）。こうして SDGs に繋がっていくのだが、今もなお厳しい現実に直面している人たちは多い。

もちろん先進国のなかにも数多くの問題があることを看過してはならない。例えば、いわゆる相対的貧困率では、米国でも日本でも 6～7 人に 1 人が相対的貧困であり、貧しいとされる。また、経済社会の活動が自動化かつ合理化し進展するなかで、労働における肉体的な感覚と負担は少なくなっても、精神的な緊張感や疲労感が増したりもしている。毎日の営みや暮らしに苦心しているのは、世界の片隅の話しでは決してない。豊かさや貧しさは、地球のあらゆるところで見られる連鎖的で複合的なものなのである。

2. 経済成長の論理

豊かさと貧しさは、どのような物差しで測れるだろうか。経済社会がどれだけ活動的であるのかについては、最も基本的な指標でもある GDP など数字を用いて応用的に検討されることが多い。また、経済成長については、経済学の論理で主流のひとつでもあるトリクルダウン理論（富める者から豊かになれば、そこから自然に溢れ出て滴り落ちる富によって、貧しい人たちにも恩恵が行き渡り、経済社会が豊かになっていくという考え）が指向され、私たちは富を得て、世界のいろいろなところで急速な発展が実現されてきた側面がある。

いわば豊かさと貧しさに横たわる格差の痛みと歪みを抱えながら経済発展してきた私たち。こうした状況は詮方ないものとして、何の手立てもないのだろうか。アジア初のノーベル経済学賞を受賞したインド出身のアマルティア・センは、真に豊かな社会を実現できれば本当の自由を獲得できることを捉えて、次のような文脈で、好転しない現状の問題点を抉っている。センは、「グローバル化は過去に多大な機会や報酬を生み出した歴史的なプロセスなのであり、それは今日もつづいています。グローバル化がもたらしうる大きな利益の存在自体が、それによる利益の公正な配分をめぐる問題を、これほど重大なものにしています。中心となる争点は、グローバル化そのものの是非ではなく、市場の利用の良し悪しでもなく、じつは制度的枠組みが全体的にバランスを欠いていることなのです。それがグローバル化による利益の配分を、いちじるしく不公平なものにしているのです。各国内および国際的な制度的枠組みの改革には、早急に乗り出す必要があります。それによって『怠慢』のあやまちも、『遂行』のあやまちも克服し、世界中の貧しい人びとに、これほど限られた機会しか与えていない原因を取り除かなければなりません。グローバル化を擁護するのは道理にかなっているのですが、そのためには改革もまた必要なのです」（アマルティア・セン 2006：64～65）と述べている。センは、グローバル化で資本主義の世界は、豊かさにつながる在り方ではあるが、現実と理論の乖離が見られて上手く噛み合っていないことを指摘している。

新古典派経済学にオルタナティブを提示した者に与えられるミュルダール賞や経済学のフロンティアを切り拓いた者に与えられるレオンチェフ賞を受賞したハジュン・チャンは、先進国が経済発展するために行ってきた政策と制度を途上国には採らせないで、途上国は「はしごが外されている」と喝破する（ハジュン・チャン 2009）。ハジュン・チャンは、豊かな世界にするための論理として推進されている自由貿易が、歴史的に見れば必ずしもずっと志向されていたのではなく、例えば、今の地位を確立している先進国は保護貿易によって豊かさを追求する段階があつて発展してきたと指摘する。

それでは、こうした世界の方策は、誰がどのように取り決めているのだろうか？

3. 政策・制度に対する考え

世界における秩序の維持を司っているのは国際連合である。経済に関しては、WTO や IMF が代表的な機関であり、国際的で世界的な貿易や金融の運営を担い、専門的で具体的な政策・制度を多国間（または二国間）で打ち出している。しかし、WTO も IMF も巨大な組織ゆえに、その意思決定のプロセスにおいては、例えば、IMF における投票権は 1 国 1 票ではなく IMF への出資額に比例して投票権が割り当てられるなど、経済力のある大国の意向に沿うような構造になっており、

<p>調査研究内容（つづき）</p>	<p>コンセンサスをなかなか得られない状況となっている。これら国際機関は、機能不全であると形容されてしまっている。いわゆる国際基軸通貨は米国のドルであるように、覇権国家と言われる国家の影響力は凄まじい。考えてみれば、地球貨幣や世界紙幣はなく、世界政府がないことに気づく。</p> <p>こうした様相が直接的な動因ではないものの、次のような議論が積極的に行われている。例えば、国際連帯税である。これは国境を超えた（超えることの出来る）豊かな経済活動に対しては課税を行っていこうという制度である。税金を国家ではなく国際機関に納めて地球規模の問題に資金を充てる仕組みである。具体的には、国際連帯税のひとつに航空券連帯税というものがあり、航空券の購入に国際連帯税として金額が上乗せされて徴収されるのである。フランスなどいくつかの国では実施されており、HIV/エイズやマラリア、結核に対する医薬品の提供が支援されている。日本では議論がまとまらず、まだ運用はされていない。</p> <p>世界の片隅で生起している様々な事象に心を配るための問題意識を持つことは容易ではない。「誰一人取り残さない」という理念を掲げたSDGsではあるが、私たちには何が出来るだろうか？世界との関わりに目を向けて文脈をつづけていけば、最近では、「エシカル」で実践されている人・社会・環境に配慮した倫理的・道徳的な消費行動や、「フェアトレード」で実現されている適正価格での貿易取引に関心が寄せられている。私たちにも出来るこれらの施策は、商品生産に関わるアンフェアな状況（例えば、途上国における児童労働や低賃金労働など）を少しでも改善してくためのものである。北九州市でもいくつかの店舗や大学で取り組まれており、問題関心の広がりが高まりが期待される。</p>
<p>まとめに代えて</p>	<p>世の中との関わり方は人それぞれだが、「世界一貧しい大統領」と知られて、ノーベル平和賞にもノミネートされ、ウルグアイで2010～2015年に大統領を務めたホセ・ムヒカは、次のように述べている。「わたしたちが挑戦しなくてはならない壁は、とてつもなく巨大です。目の前にある危機は地球環境の危機ではなく、わたしたちの生き方の危機です。人間は、いまや自分たちが生きるためにつくったしくみをうまく使いこなすことができず、むしろそのしくみによって危機におちいったのです」（くさば 2014：12 ページ）。何気ない日常をあらためて考え直していくことや、知らず識らずのうちに凝り固まってしまっている問題意識と問題関心を異なる角度から見つめ直していくことの大切さを気づかせてくれる。</p> <p>時代は第4次産業革命にあつて、デジタル社会で私たちがやりとりするコトやモノは変化してきている。豊かさや貧しさを測る物差しは新しくなってきたはいるが、SDGsで主張される持続的な豊かさを地域で実現させるうえでも、冒頭のヒュームの言葉が示しているように、私たちがまわりと築き上げていくべき関係を見誤らないことが重要である。</p>

参考文献・資料	<p>アマルティア・セン〔東郷えりか訳〕(2006)『人間の安全保障』集英社。</p> <p>くさばよしみ編(2014)『世界でいちばん貧しい大統領のスピーチ』汐文社。</p> <p>国連(2015)「国連ミレニアム開発報告 2015 要約版」(https://www.unic.or.jp/files/14975_3.pdf、2020年9月12日アクセス)。</p> <p>国際連合広報センター「世界の動きと国連」(https://www.unic.or.jp/news_press/world_and_un/、2020年9月3日アクセス)。</p> <p>デイビッド・ヒューム〔佐藤寛監訳、太田美帆・土橋喜人・田中博子・紺野奈央訳〕(2017)『貧しい人を助ける理由』日本評論社。</p> <p>ハジュン・チャン〔横川信治監訳、張馨元・横川太郎訳〕(2009)『はしごを外せ』日本評論社。</p> <p>OXFAM(2018)「Reward Work, Not Wealth」(http://oxfam.jp/news/bp-reward-work-not-wealth-220118-en_EMBARGO.pdf、2020年9月8日アクセス)。</p>
---------	---

2019（令和元）年度 地域課題解決型研究活動報告書

事業名	令和元年度 私立大学等改革総合支援事業（タイプ3 地域連携型）採択事業における地域課題解決型研究
研究テーマ	自助から共助へ ～留学生の潜在的防災ニーズの視点から～
研究代表者	村上真理（現代ビジネス学部 教授）
共同研究者	HOANG THI SA（現代ビジネス学部地域経済学科 ce18232）
<p>【背景と目的】</p> <p>近年の日本列島では自然災害の規模が大型化しその頻度も高まっている。今年の夏も『令和2年7月豪雨災害』と命名された集中豪雨および河川氾濫等により、九州地方では熊本県や大分県を中心に多くの人的被害が発生した。また、福岡県に限っても平成29年から4年連続で大雨特別警報が発令される事態となっている。言うまでもなく、自然災害は一定のエリアを無差別に襲う。とき・ところ・ひとを選ぶということがない。したがって、被害を最小限に抑えるには、行政機関の公助、自らの命は自らで守るという自助に加え、地域ぐるみでの共助が不可欠である。</p> <p>にもかかわらず、しばしば共助による防災対応の立ち遅れが指摘される。ある調査によれば、個人として何らかの防災対策をしていると回答した人が約3割に留まったのに対して、何もしていないとの回答は約6割にのぼったという。ここから推測される防災意識の乏しさが、結果的に地域における防災対応の停滞に繋がっている面は否めない。そこで本研究では、地域における大学の拠点性に鑑み、学生を主とした地域防災対応について検討した。具体的には、本学の留学生を対象とした実態調査と、それを受けての防災啓発である。地域在住の外国人は、コミュニケーション能力や文化的背景の違いから情報弱者にもなり得る。しかし、大学教育を通じて、それら要因の改善や軽減を図れるなら、彼らもまた地域防災の担い手になることが期待されよう。そして、この種のアプローチは、SDGsのゴールの1つである安全かつ強靱な居住空間の実現にも資するものである。</p> <p>【研究方法】</p> <p>本学に通う留学生は、来日してから身をもって日本の災害事情を体験する。熊本大地震の際は北九州市内でも震度3程度を観測したが、母国で地震に見舞われたことのない留学生にとっては、初めて経験する種類の恐怖であった。思わずその場に</p>	

しゃがみ込み為すすべがなかったという。彼らの多くは災害の危険性を知らないのが実情であり、結果的に防災意識は希薄である。外国人の場合、母国の自然条件は日本と大きく異なる。言語が違うだけでなく、文化や行政の在り方も様ざまである。そのような留学生は、日本でどのようにして防災に取り組むべきであろうか。

本研究では、まず先行研究のレビューを通じて論点を整理する。併せ SDGs の要点を確認し、いわゆる地域防災の必要性についても検討する。次に学内の留学生を対象としたアンケートを実施し、災害に対する意識と、潜在的な防災ニーズを明らかにしたい。そして地域防災の観点からアンケート結果を考察し、今後に向けてのインプリケーションを引き出すものである。なお、ここでのアンケートは、言語を 1 種類に絞った関係で、対象をベトナム人留学生に限定した。

【先行研究】

近藤・川崎（2015）によれば、外国人が情報弱者となるのは、情報の受け手である日本人の不安感にも起因しているという。ここでいう情報弱者には、単に情報量が不足しているだけでなく、そのためのコミュニケーション能力に問題がある場合も含まれるが、要するに彼らの言語能力の低さが主因ではないという指摘である。さらに、行政など公的機関のスタッフに、外国人とのコミュニケーションを躊躇する面があることも看過できない。行政対応では、多言語で準備されたマニュアルが備わっていないかったり、音声ガイドの欠陥なども課題である。留学生を情報弱者として捉えた場合、その原因は複雑なものであり解決は容易でない。

山口・田中（2010）は、日本に滞在する外国人にさまざまな文化的背景があることに注目した。そして、それらの人々に有効な避難救援サービスを提供するのは容易でないことを前提に、防災施策への多文化視点の導入の必要性を訴えている。具体的には、外国人に対し「有効性の高い災害文化」を学ぶ機会をいかに提供するかがポイントであり、現行の災害対応における改善点は少なくない。

西山・久保（2018）によると、留学生には防災意識の高低によって災害時の自助能力に差が生じているという。それゆえ、まずは災害に対して当事者意識を持ち、防災意識を向上させることが肝要である。災害時の対応には自助・共助・公助の 3 つがあるが、ここでは、留学生に対し自助の重要性を理解させ、特に地震のような突発的な災害への実践的な対応力を向上させねばならない。

【SDGs との整合】*1

2015 年の国連サミットで採択された SDGs : Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）は、貧困や飢餓、環境問題、経済成長やジェンダー平等まで幅広い課題を網羅したものである。ここでは 17 のゴールと、それらを達成するための 169 のターゲット（具体的な達成基準）が設定されているが、その 11 番目のゴールが「包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」である。その達成基準として、2030 年までに貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大

幅に削減し（11.5）、さらに包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さを目指す「総合的政策および計画」を導入・実施した都市や人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理を実施する必要がある（11.b）。

なお、仙台防災枠組 2015-2030 とは、2015 年 3 月に仙台市で開催された第 3 回国連防災世界会議で国連加盟国が採択した、2030 年までの国際的な防災指針である。これは 2015 年 6 月の国連総会で承認された。それまでは災害リスク削減に関する最も包括的な国際協定は兵庫行動枠組 2005-2015 であったが、その後継協定として位置付けられるもので、災害リスク削減と気候変動適応に取り組む必要性が強調されている。

このように、防災への取組みは、いまや世界的な要請に基づくものである。特にわが国の場合、仙台防災枠組あるいはその前の兵庫行動枠組を、自らの悲惨な災害体験に基づいて取りまとめた経緯があり、今後もこの分野では主導的な役割を果たすことが期待されている。国内各地の防災活動はまさにそれを下支えするものであり、地域防災活動の必然性については言を俟たない。

【アンケート調査】

先行研究を踏まえ、主に情報弱者・自助能力の観点から 9 項目の質問を設定した。対象は学内のベトナム人留学生 40 名で、実施時期は 2019 年 9 月中旬～下旬である。本学のベトナム人留学生の多くは、LINE ではなく Face Book で相互のコミュニケーションを図っていることから、アンケートを Face Book へアップし、書き込んでもらうことで回答を収集している。質問とその回答は以下のとおりである。

〔問 1〕日本で経験した災害のタイプは？

地震が 34 名、これに洪水の 11 名が続く。地震については、入学前の語学専門学校時代、熊本大地震を経験した者が多かったことによる。洪水は、実際に被害にあったのではなく、スマートフォン等で避難勧告等の緊急通報を受信した経験をそのように捉えているものである。

〔問 2〕災害時、誰を頼るか？

近所の友人・知人が 35 名で最も多く、これに警察や公的機関の 7 名が続く。1 人で行動するとした回答は留学生ならではのものと思われる。

〔問 3〕災害に対する不安の有無は？

あるが 66%、ないが 34%で 3 分の 2 は何らかの不安を持っていることが判る。

〔問 4〕災害に関する研修や学習経験の有無は？

あるが 57%、ないが 43%となった。研修や学習については、専門学校時代の簡単な防災研修を指して回答した者が大半である。問 3 の状況を併せ考えれば興味深い結果といえよう。

〔問 5〕災害に関する知識の有無は？

あるが 76%、ないが 24%である。ここでは、具体的にどのような知識なのかは

尋ねなかったものの、テレビ等で得られる一般的なものと捉えて間違いはない。

〔問 6〕 自宅の防災対応の有無は？

あるが 56%、ないが 44%となった。回答傾向としては、問 5 とほぼ同様と思われる。特定の回答者へ追加でヒアリングしたところ「食料を多めに買う」「自宅マンションの避難経路の確認」といった程度のものではあった。

〔問 7〕 災害情報の入手方法は？

複数回答を可としたが、最多がスマートフォンの 37 名、これに友人・知人の 20 名が続く。テレビや新聞・専門誌、インターネットがそれぞれ 10 名程度であった。平素のスマートフォンへの依存度を考えれば当然の回答結果と思われるが、これも追加ヒアリングしたところ、充電切れでスマートフォンが使えない事態を想定している者はいなかった（図 1）。

〔問 8〕 防災研修への参加意向は？

時間に余裕があれば参加するが 73%で、ぜひ参加したいは 27%にとどまった。さすがに興味がない、参加しないとといった否定的なものはなかったが、図らずもプライベートな時間の多くをアルバイトに費やしている実態が明らかになった。

〔問 9〕 災害ボランティアへの参加意向は？

災害ボランティアへ無条件に参加したいとしたのが 41%、カンパなど他の手段で参加するが 22%、近場で短時間なら参加するが 37%であった。興味がない、参加しないとの回答はなかった。これは「共助」に関する意識の程度を見るための質問であったが、ここでの回答ぶりから、共助への意識が決して低いものではないことが判る。

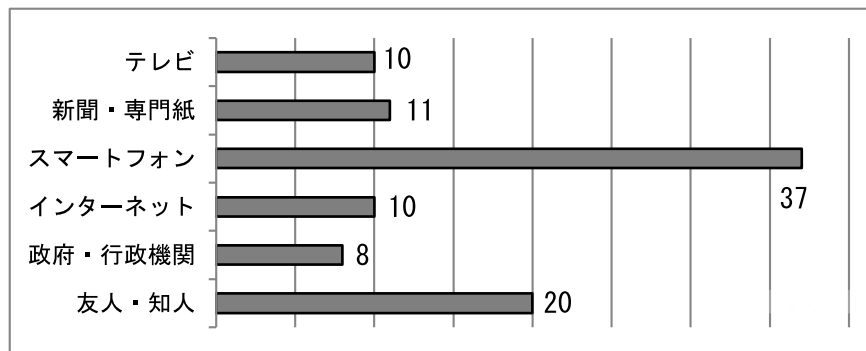


図 1 災害情報の入手方法

(単位:人)

【まとめ】

標本数 40 の限定的なアンケートではあるが、いくつかの興味深い事実が浮かび上がった。まず、本学のベトナム人留学生は、来日以降、熊本大地震や九州北部豪雨災害をリアルタイムで経験しているが、特に被害を受けたわけではない。その結果として、災害に対する危機意識は希薄である。また、なまじ経験しているだけに「自分は日本の厳しい現実を知っている」と考えがちで、体系だった防災研修を通じて学ぼうとする意欲も小さい。人によっては防災研修の必要性を感じているもの

の、その優先度が決して高くないことはアンケート結果のとおりである。それは、災害時も平常時と同様に情報が手に入ると楽観していることにも表れている。

このようにベトナム人留学生の、災害時における情報弱者としての実態が明らかになった。わが国に在住する外国人は、高齢者や病人、身体障害者などと共に災害弱者として捉えられる。何をもって弱者とするかは様ざまだが、ここでは特に情報面の脆弱性を指摘できるであろう。ベトナム人に限らず、来日してからの期間が比較的短い留学生の場合、総じて災害への危機意識は希薄である。これに対しては、小規模な防災研修を、折に触れ何度も行っていくことが有効だと思われる。

さらに、たとえ軽微なものでも、過去に地震や風水害を経験していると、それだけ研修効果が高まるとした研究もある（村上・木村，2018）。彼らの多くが何らかの自然災害を経験している以上、大学としては体系だった研修機会を提供していくべきではないか。また、アンケートからは、災害ボランティアにそこまで積極的でない一方、共助に通じる相互扶助の意識が確認された。このことも学生による地域防災への取組みを考える上で、有意な材料となるに違いない。

【今後の展望】

本研究は、本学の地域防災リーダー育成プロジェクトの活動の一環として取り組んだものである。研究代表者は当プロジェクトの顧問を勤めており、共同研究者はプロジェクトのメンバーである。現在、本学の留学生で最多を占めるのがベトナム人であり、共同研究者もその1人であったことから、今回はベトナム人を調査対象とした。当初の研究目的はおおむね達成されたと思われることから、今後はベトナム人以外の留学生にも対象を拡大する。そして、学内での小規模な研修会を重ねていくことで、防災教育の実効性をより確かなものとしていきたい。以上を今後の展望として、本稿を締めくくる。

【注 記】

*1 『SDGs とは？』 SDGs 総研

(<https://www.sdg-s.jp/about/> 2020.8.15.ダウンロード)

【参考文献】

近藤有美・川崎加奈子「留学生を情報弱者たらしめるものの実態：留学生による防災情報収集活動での事例の分析を通して」『言語文化教育研究』13(0), pp.118-133, 2015

西山尚登・久保雅義「外国人留学生の防災意識の高低による地震災害時の自助能力に関する研究」『人間工学』54(Supplement), 2C4-4-2C4-4, 2018

村上真理・木村寛大「語り部を通じた災害の疑似体験に関する考察 ～地域防災シンポジウムの参加者アンケートより～」『九州国際大学国際・経済論集』第3号, pp.79-98,九州国際現代ビジネス学会, 2018

山口博史・田中京子「災害対応における多文化視点の導入に向けて」『名古屋大学留学生センター紀要』(8), pp.23-31, 2010

2019（令和1）年度 地域課題解決型研究活動報告書

事業名	令和元年度 私立大学等改革総合支援事業（タイプ3 地域連携型）採択事業における地域課題解決型研究
研究テーマ	北九州の今、そして未来 ～持続可能な住みよいまちを考える～
研究者氏名	学校法人九州国際大学 法人事務局長 神力 潔 司
背景	<p>急速な人口減少と超高齢化により、住宅市街地の低密度化や地域活力の低下が進み、市民生活を支えるサービスを維持しつつづけるための自治体の財政力はますます厳しさを増しています。</p> <p>商業・医療・福祉施設等や住宅がまとまって立地し、高齢者を含めた市民が公共交通によって生活利便施設へアクセスすることが可能なコンパクトなまちづくりへの転換が全国の自治体に求められています。</p> <p>このような状況において、北九州市では平成28年8月に「北九州市環境首都総合交通戦略<北九州市地域公共交通網形成計画>」、9月に「北九州市立地適正化計画」が策定され、まさしく都市や交通などの調整局面に入りました。</p> <p>この二つの環境をSDGsの視点である「住み続けられるまちづくり」の観点から分析することで、市民の気づきを促し、市民の手によるまちづくりを推進していくことにつながると考えています。</p>
取組概要	<p>北九州地域の未来は、人口動態に基づく未来の人口予測から生活インフラ機能の希薄化についての懸念があります。そのために、人口減少と高齢化と言う課題先進国で日本の中でも北九州地域の状況を踏まえ、世界共通の目標である「SDGs」の視点である「住み続けられるまちづくり」の観点から「生活に必要な移動」に着目して、北九州市の「立地適正化計画」や「公共交通網形成計画」と今後の課題である「エリアマネジメント（地域の管理）」について分析を行いました。</p>
調査研究内容	<p>1. 未来の人口</p> <p>皆さんが既にご承知の通り、少子高齢化は既に到来しています。その具体的な変化を過去の振り返りと未来の予測によって再確認すると図1-1の通りとなります。</p> <p>2000年と2050年の人口を世界と日本で比較すると、世界の人口は、50年間で158%に増加するのに対して、日本の人口は約70%まで縮小すると予測されています。</p>

人口減少の第一の要因は、合計特殊出生率の減少にほかなりません。ご参考までに人口を一定に保つためには、この出生率が 2.08 ポイント必要であるといわれています。

次に、日本の人口の未来予測について紹介します。2100 年頃には明治末期の人口（4500 万人）程度まで減少すると予測されています。今後数十年で、明治時代の都市機能や居住地域の集約を目指す必要があるということです。この対応ができなければ、各自治体が管理する地域の面積を削減することができず、地域の維持管理経費が税収を上回るということが言えます。

一方で、高齢化という一般的なには高齢化率のみに着目しがちですが、高齢社会においては「率」のみを課題としてとらえるわけにはいきません。高齢者の人数への具体的対応策が必要となります。平成 30 年 3 月時点の北九州では、門司区や八幡東区の高齢化率が 30 パーセント後半という高い状況ではありますが、高齢者の人数では八幡西区は門司区や八幡東区の数倍もの高齢者への対応が必要であることが分かります。人数に比例した高齢者サービスを提供する施設とコストが自治体の経営に重くのしかかってくるということです。

これらのことを総合的に捉えると、「高齢社会への対応（労働人口不足）」「人口減少への対応（労働力不足）」「CO₂の削減と地球温暖化への対応（自然エネルギー）」「都市の空洞化への対応（2050 年までには世界の都市部に暮らす人口の割合が 68%に上昇）」「人生 100 年時代（医学という科学の進歩）」「国家予算 103 兆円（税収 40 兆円、国債 60 兆円）」という世界でも最先端の日本の課題が見えてきます。

2. 課題先進国としての日本（人生 100 年時代として世界のお手本に）

みなさんは、住宅団地やショッピングセンターが現状のままあり続けるとお考えでしょうか。開発当初は、「商業・医療・交通」はセットで整備されていましたが、子供たちは成長とともに家を離れ進学や就職をしていきます。そして、現在の自宅に戻ることは稀になってきています。最近でも郊外型の住宅開発が行われ、郊外型ショ

図 1 北九州市の人口

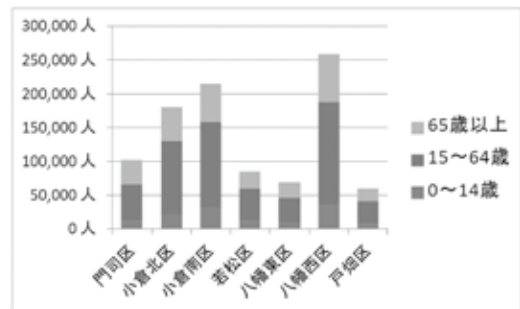
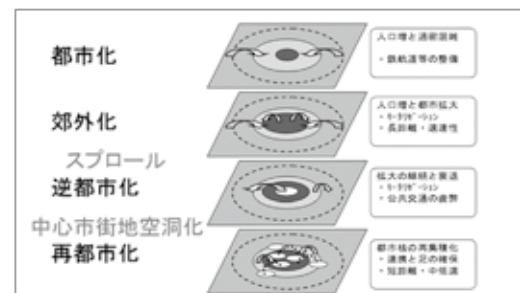


図 2 北九州市の高齢化

	総人口(人)	0~14歳	15~64歳	65歳以上	
				人口	%
北九州市全体	955,967人	119,840人	548,675人	287,449人	30.10%
門司区	99,769人	11,261人	52,541人	35,967人	36.10%
小倉北区	188,124人	20,631人	107,898人	51,634人	28.70%
小倉南区	211,742人	29,206人	124,323人	58,213人	27.90%
若松区	83,365人	10,619人	46,590人	26,148人	31.40%
八幡東区	67,319人	7,897人	35,956人	23,976人	35.60%
八幡西区	255,411人	34,049人	148,075人	73,296人	28.70%
戸畑区	50,237人	6,697人	33,324人	19,225人	38.30%

図 3 成長都市から成熟都市へ



ッピングセンターも隣接している状況も見受けられますが、将来にわたって安泰という状況ではないという現象が各地域で発生しています。

その代表的な事例が過疎地で、その対策として日本各地で計画が進められているのが、立地適正化計画であり、地域公共交通網形成計画です。

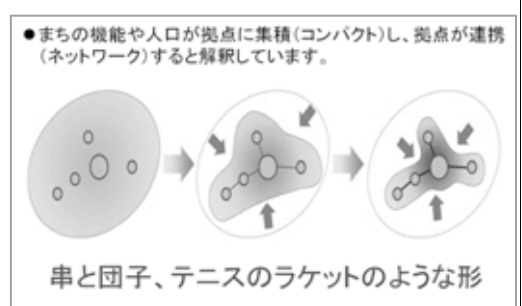
まちの人口が少なくなり高齢化が進むとその町のバス路線の間引き運行がはじまり、最終的には路線が廃止されます。このように街の血管が寸断されるとその町の循環が停止し、まちが機能不全を発症します。

その機能不全を少しでも和らげるために考えられているのがコンパクトシティ計画です。

図4 まちの機能の劣化



図5 コンパクトシティ



3. 世界の政策 SDGs(持続可能な開発目標)

SDGs (Sustainable Development Goals) とは、「①限りある地球の資源を」、「②世界中の人々が公平に利用し」、「③未来の世代に残していくための目標」であり、今やSDGsは、世界の共通言語として2015年に国連の全加盟国が合意し、2030年までに達成する17の目標と169のターゲット、232の指標を掲げる持続可能な開発目標となっています。

それは、世界的な都市化の動向が変わらなければ、持続的な開発は最速で2050年まで都市化が進められると言うものです。

図6 SDGs



図7 住み続けられるまちづくり



図8 SDGs 目標11の具体的なターゲット

11.4	世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する。
11.5	2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に重点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。
11.6	2030年までに、大気の大気質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
11.7	2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包括的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。
11.a	各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。
11.b	2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ(レジリエンス)を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。
11.c	財政的及び技術的な支援などを通じて、後開発途上国における現地の資材を用いた、持続可能かつ強靭(レジリエント)な建造物の整備を支援する。

しかし、低所得・低中所得国における都市部拡大が対応しきれなくなる可能性があるため、都市部のみならず農村部の人々の生活改善を含め、「都市－農村」、「経済的・社会的・環境的リンク」を強化しつつ、バランスの取れた政策が必要となると提言しているのです。

4. 自治体政策

(持続可能な開発目標としての「立地適正化計画」、「地域公共交通網形成計画」)

北九州市等の地方自治体の都市計画は以下のような項目で構成されています。

①都市全体を見渡したマスタープラン

都市全体を含めたマスタープランの中心は、立地適正化計画であり、その計画には居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等の都市機能の誘導等が提言されています。

②都市計画と公共交通計画（一体化）

立地適正化計画と調整されて策定されるのが、地域公共交通網形成計画と呼ばれる居住や都市の生活を支える機能の誘導によるコンパクトなまちづくりと地域交通の再編と連携を進める計画です。

③都市計画と民間施設誘導（融合）

都市計画は自治体のみで推進実行できるものではないため、必ず民間施設の整備に対する支援や立地を緩やかに誘導する仕組みを用意しています。

④市町村の主体性と都道府県の広域調整

計画の実現には、隣接市町村との協調・連携が重要となります。

⑤市街地空洞化防止のための選択肢

居住や民間施設の立地を緩やかにコントロール

⑥時間軸をもったアクションプラン

計画の達成状況を評価し、状況に合わせて都市計画や居住誘導区域を見直す等の再評価を実施しています。

⑦まちづくりへの公的不動産の活用

財政状況の悪化や施設の老朽化等を背景として、公的不動産の見直しと連携し、将来のまちのあり方を見据えた公共施設の再配置計画も同時に推進します。

以上に加え、北九州市では、「国家戦略特区」の3項目目にあたる「エリアマネジメントの民間開放」においては、まちの賑わいの創出による国内外の人の交流・インバウンド増加（小倉、門司港、八幡）が掲げられています。次に、コンパクトシティを目指した都市の方向性は、「交通エネルギー消費を削減」、「社会基盤整備・維持管理コストを縮減」、「中心市街地の活性化は、未利用地削減」公共交通の維持は、モビリティ・マネジメントの実施、「健康なくらしの体現は、歩いて暮らす」と言うことも推進されています。

そのためには、「集約型都市構造を目指して、都市機能と言う大きな共有財産」

を利用できるように、「自治体を示すモデルを具体的に理解」し、「通勤圏、都市圏で施設配置と土地利用を考える多心型都市集約（ネットワーク型コンパクトシティ）や「都市拠点」「地域拠点（観光拠点・産業拠点）」「生活圏」のメリハリのある都市計画と豊かなくらしを支える『足』を、みんなで「つくり」「守り」「育てる」ために、地域の、地域による、地域のための、生活交通の充実が必要となります。

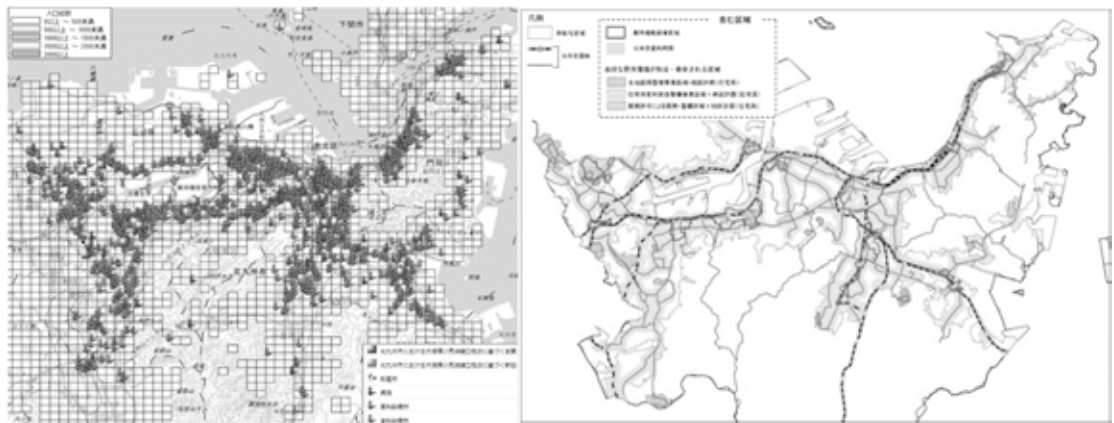
そこで、以下にここ数年の商業店舗（大規模小売店舗立地法の届出対応）の出店状況を取りまとめてみました。

図9 大規模小売店舗立地法の届出による出店状況



併せて、病院、医科診療所、歯科診療所、助産所の立地状況と北九州市立地適正化計画における居住誘導区域を比較しました。

図10 医療系の立地状況と共住誘導地域の比較



効果・結果

持続的に発展するまちで、充実した生活を営むためには、馴染みの街（コミュニティ）の中で、世代の移り変わりや家族構成に応じて移り住むことができる住み心地よいコミュニティ形成に向け努力することが重要です。そこでは、生活機能としての「これまでの衣食住が医療、職業、充実感としての医職充」へ変化することが求められています。

令和2年10月31日発行

地域課題解決型研究活動報告書

(令和元年度)

編集発行 九州国際大学地域連携センター
〒806-0021
北九州市八幡西区黒崎3-15-3 コムシティ2階
TEL 093-631-2203

印刷所 東筑印刷株式会社